

平成20年度 枝幸町人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数

	一般行政職	保育士職	保健師職	医師職	看護師職	医療技術職	栄養士職	合計
高卒	—	—	—	—	5人	—	—	5人
短大卒	—	2人	—	—	2人	1人	—	5人
大卒	—	—	—	—	2人	—	—	2人
計	0人	2人	0人	0人	9人	1人	0人	12人

(2) 事由別退職者数

	一般行政職	保育士職	保健師職	医師職	看護師職	医療技術職	栄養士職	合計
定年退職	5人	—	—	—	—	—	—	5人
勸奨退職	2人	—	—	—	—	—	—	2人
自己都合	2人	—	1人	1人	2人	—	1人	7人
その他	—	—	—	—	—	—	—	0人
計	9人	0人	1人	1人	2人	0人	1人	14人

(3) 年度当初の常勤職員数(平成21年4月1日現在)

	一般行政職	保育士職	保健師職	医師職	看護師職	医療技術職	栄養士職	合計
町長部局	137人	19人	9人	—	1人	—	2人	168人
議会	2人	—	—	—	—	—	—	2人
農業委員会	2人	—	—	—	—	—	—	2人
教育委員会	36人	—	—	—	—	—	—	36人
水道事業	4人	—	—	—	—	—	—	4人
病院事業枝幸	5人	—	—	4人	38人	10人	1人	58人
病院事業歌登	4人	—	—	1人	14人	3人	1人	23人
計	190人	19人	9人	5人	53人	13人	4人	293人

(H21年4月1日採用職員を含む)

2. 職員の給与の状況

「枝幸町の給与・定員管理等について」にて毎年3月に公表

3. 職員の勤務時間、その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業時刻	休憩時間	終業時刻	週休日
40時間	午前8時30分	午前12時から 午後1時まで	午後5時30分	土曜日 日曜日

(2) 休暇制度

①有給休暇

- ・年次有給休暇 . . . 年間20日（ただし、20日を限度に当該残日数を繰り越すことができる）
- ・病気休暇 . . . 結核性疾患、高血圧症、動脈硬化性心臓疾患、慢性の肝臓疾患、慢性の腎臓疾患、糖尿病、悪性新生物による疾病、精神病、膠原病、その他の私傷病の療養に要する休暇
- ・特別休暇 . . . 選挙権行使、妊娠、出産、授乳、結婚、法要、忌引、夏季、ドナー、ボランティア、子供の看護などに要する休暇

年次有給休暇の取得状況

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
8,523日	1,928日	219人	8.8日	22.62%

(調査対象者：H20年1月1日から12月31日まで全期間在職した一般職員)

②無給休暇

- ・介護休暇 . . . 職員の配偶者、父母、子などが負傷、疾病及び老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護に要する休暇
- ・組合休暇 . . . 職員団体の業務または活動に従事する場合の休暇

(3) 育児休業及び部分休業の制度

- ・育児休業 . . . 3歳未満の子を養育する職員が、子が3歳に達するまでの期間、原則1回取得できる制度
- ・部分休業 . . . 3歳未満の子を養育する職員が、子が3歳に達するまでの期間、1日を通じて2時間を超えない範囲で取得できる制度

育児休業及び部分休業の取得状況

	育児休業取得対象者	育児休業取得者	部分休業取得者
男性職員	5人	0人	0人
女性職員	8人	8人	0人

(平成19年度からの継続休業者を含む)

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

処分内容		処分者数	処分内容
分限 処分	免職	0人	
	降任	0人	
	休職	0人	
	失職	0人	
懲戒 処分	免職	0人	
	停職	2人	5ヶ月1人、4ヶ月1人
	減給	0人	
	戒告	0人	

5. 職員のサービスの状況

(サービスの基本基準)

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。(地公法第30条)

区 分	内 容
法令及び上司の命令に従う義務	職員は、職務を遂行するに当たって、法令、条例、規程等に従い、かつ、上司の職務命令をに忠実に従わなければならない。(地公法第32条)
職務に専念する義務	職員は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、職務にのみ従事しなければならない。(地公法第35条)
争議行為等の禁止	職員は、同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。(地公法第37条)
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、または職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。(地公法第33条)
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならず、証人等などになった場合も、任命権者の許可が必要である。また、離職した後も同様である。(地公法第34条)
営利企業等の従事制限	職員は、営利を目的とする私企業を営み、または報酬を得てその事業等に従事してはならない。(地公法第38条)
政治的行為の制限	職員は、政治的団体の結成に関与し、これらの役員になるなどのほか、政治活動等を行ってはならない。(地公法第36条)

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	研 修 内 容 (派遣先)	回数	日数	受講者数
職 場 内 研 修	枝幸町職員初任者研修	1回	1日	11人
	新たな地方分権時代と基礎的自治体の役割	1回	1日	139人
	人事評価制度導入に係るキックオフ研修	2回	2日	210人
派 遣 研 修	市町村財政担当職員研修 (宗谷町村会)	1回	1日	1人
	4支庁合同町村職員基礎研修 (宗谷町村会)	1回	3日	1人
	留萌宗谷地区法務研修 (宗谷町村会)	1回	2日	2人
	3支庁合同町村中級職員研修 (宗谷町村会)	1回	2日	3人
	管理能力研修 (市町村研修センター)	2回	2日	4人
	指導能力研修 (市町村研修センター)	2回	2日	4人
	人事評価制度の基本研修	1回	2日	2人
	北海道・市町村交流職員研修 (市町村振興協会)	1回	1日	1人
	市町村人事行政担当課長等研修 (北海道町村会)	1回	1日	1人
	接遇・応対研修 (稚内市)	1回	1日	1人
	これからの基礎自治体のあり方とは (中頓別町)	1回	1日	3人
	枝幸町職員道外先進地事例研修 (岩手県滝沢市)	1回	1日	3人
	研修担当者の市町村アカデミー研修 (市町村アカデミー)	1回	2日	1人
自治大学校研修専門課程 (自治大学校)	1回	11日	1人	
その他の研修	研修講師養成講座、保育士研修など			19人

(2) 勤務成績の評定の状況

人材育成と能力の活用により、組織の成果や職務の効率を上げるために、新たな人事評価制度の導入準備を進めている。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に関する状況

区 分	受診者数	内 容 等
総合検診	208人	40歳以上の職員と、30～39歳の職員の半数を対象
生活習慣病	62人	臨時職員等
定期健診	99人	一般職員、臨時職員等
保育士腰痛検査	19人	保育士

(2) 公務災害補償制度

区 分	発生件数	内 容 等
公務災害	7件	公務中の災害について療養補償などを行う
通勤災害	—	通勤途上の災害について療養補償などを行う

(3) 福利厚生会助成

名 称	会員数	内 容 等
枝幸町職員福利厚生会	334人	福利厚生会負担金 150万円 給付事業、保険事業、文化事業、補助事業などを行う

(会員数には、南宗谷消防組合本部、枝幸署、歌登分署職員数を含む)

8. 枝幸町公平委員会の業務状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当する案件はない。

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況

該当する案件はない。